

一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター
平成 31 年度事業計画書
(平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

I 事業活動方針

本年 1 月の月例経済報告は、昨年 1 月から継続して「景気は緩やかに回復している。」とし、事実、戦後の景気最長拡張期である「いざなぎ景気」にも昨年 12 月に並んだと言われています。しかし、東北財務局は「(東北)管内経済は回復しつつある」と一段下げた景気判断を続け、また、同盛岡財務事務所は「(岩手)県内経済は緩やかに回復しつつある」と更にトーンを若干下げた判断を続けており、岩手経済研究所の平成 30 年度県内企業設備投資計画のアンケート調査の結果も、上期・下期とも既に「計画なし」が 40% 前後で投資マインドが低調基調となっていることが推察されます。

このような中で、本年開催のラグビーワールドカップの試合が釜石でも行われることも契機として、東日本大震災復興事業の力強い継続や、来年開催の東京オリンピック・パラリンピックが地方の活性化に繋がることにより、当サービスセンター会員事業所の業績上向きに寄与することを期待するものですが、平成 30 年度までの 8 年間に期間とする東日本大震災復興計画が順調には進捗していないと言われていること、また、本年 10 月実施予定の更なる消費税率アップによる景気の落ち込みが懸念されていることなどが、杞憂であることを願うものです。

このような状況の中で、当サービスセンターは、愛称「アスピーク」及びイメージキャラクター「アスピーくん」の活用を継続しながら、サービスセンターの知名度を高め、新聞折込みチラシやダイレクトメールの送付、ラジオCMを効果的に行うことにより、広報活動に取り組んでまいります。

また、会員が退会後も会員として留まり、安心して当サービスセンター事業を利用できる特別会員及び賛助会員の個人会員制度や、会員資格年齢を 80 歳までに上げたことなどを、センターニュースなどにより引続き会員事業所に周知し、サービスメニューの質的向上と併せ、会員数の維持にも寄与するよう努めてまいります。

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあるなか、総合的な福利厚生事業を提供する当サービスセンターの果たす役割は、重要さを増しているものと認識しており、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行うとともに、健全な経営のための自立化、効率化を基本とした事業運営に努め、各種事業の実施、予算の執行に際しましては、より一層の効果的、効率的な運営に努めてまいります。

II 事業内容

事業対象者は、会員の種別(一般会員、特別会員、賛助会員)により内容が異なります。会員とは全ての会員を指し、以下、一般会員及び特別会員を併せて一般会員等と表記します。

会 員		
一般会員	特別会員	賛助会員
一 般 会 員 等		

1 在職中等の生活安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の生活安定や財産形成に寄与する一環として、次の事業等を行います。

(1) 共済事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を支給します。～給付内容は別表のとおり

(2) 団体割引保険制度の紹介

団体契約により、会員とその家族が割安の保険料で加入できる団体医療保険について紹介します。

(3) 生活資金融資制度の紹介

東北労働金庫及び盛岡市の行う生活資金、教育資金等の融資制度について、年1回発行のガイドブックに掲載して紹介します。

2 健康の増進に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の自発的な健康管理意識の向上に資するため、健康診断助成制度のPRを行うとともに、会員が受診した場合に助成する次の事業を行います。

(1) 人間ドック受診助成事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合、1人年1回を限度に受診料の2分の1（5,000円を限度）の経費助成を行います。

(2) 遺伝子検査受診助成事業

遺伝子検査を受けた場合、1人1回を限度に、1人5,000円の定額助成を行います。

3 老後生活の安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業で働く従業員のための外部積立型の退職金制度である「中小企業退職金共済制度」、中小企業の経営者や役員等のための退職金制度となる「小規模企業共済制度」について、センターニュースに掲載し制度の紹介を行うとともに、事務所に資料を備え提供します。加入の受付事務も行い、制度の普及や加入促進を図ります。

また、他団体が行う、広く勤労者等を対象とした退職準備に関する研修会の案内を行うなど、退職後の生活安定に向けた支援を行います。

4 自己啓発及び余暇活動に係る事業

中小企業勤労者の豊かで潤いのある生活づくりに寄与するため、自己啓発に対する支援を行うとともに、余暇活動や文化・教養活動等への支援による勤労者相互の親睦と元気回復を図るなど、充実した福利厚生サービスを提供します。

(1) 自己啓発事業

一般会員等を対象に、生涯学習など自己啓発の取組みを助長のため、講演会開催の案内や各種講座資料の窓口設置など、各種情報の提供を行うとともに、会員が受講する場合には、受講料の助成を行います。

ア) パソコン研修受講助成

岩手ソフトウェアセンターの主催する研修を受講する場合、受講料の20%、5,000円を限度に補助します。

イ) NHK学園通信講座受講助成

NHK学園通信講座を受講する場合、受講料の一部補助として1講座につき6,000円を補助します。

ウ) 放送大学岩手地域センター入学助成

放送大学岩手地域センターに入学し視聴学習する場合、入学料の一部を履修区分(コース)に応じて補助します。

エ) 学校法人産業能率大学通信教育受講助成

産業能率大学通信教育講座を受講する場合、一部の講座について受講料の一部を補助します。

(2) 余暇活動援助事業

余暇活動の助長のため、一人でも多くの会員が楽しめるような事業を行うとともに、会員以外の勤労者も対象とした企画事業の実施や観覧・鑑賞事業等を行い、余暇時間の充実や多様な活動を支援します。

会員に対しては、指定余暇施設等のチケット割引販売や利用助成を行います。

また、センターニュースやH・Pの掲載、各種パンフレットの窓口設置等により、広く情報を提供します。

ア) 企画事業

当センターの自主事業として会員及び会員以外の勤労者も対象にした講演会や家庭菜園用畑貸出しなどの企画事業を実施するほか、盛岡市及び盛岡市関係団体等が主催する地域まちづくり事業等への参加協力や助成を行います。

イ) 助成事業

<宿泊保養施設利用助成>

一般会員等(一般会員及び特別会員を言う)を対象に、年3回を限度に1回につき2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付します。

賛助会員を対象に、年1回を限度に2,000円並びにその家族に1人につき1,000

円の宿泊助成券を交付します。

＜日帰り保養施設利用助成＞

日帰り温泉等の契約施設のチケット割引販売を行います。

＜観覧・鑑賞助成＞

映画、演劇など各種観覧・鑑賞チケットの割引販売を行うとともに、会員以外の勤労者に対しても観劇・コンサートチケットを提供します。

＜レクリエーション施設利用助成＞

動物園やプール、スキー・スケート場などのレジャー施設やスポーツ施設を指定・契約し、利用チケットの割引販売を行います。

＜バスカード等購入助成＞

岩手県交通及び岩手県北バスのバスカードの5000円カードを割引販売します。

＜余暇活動援助事業（割引指定店事業）＞

冠婚葬祭施設やレジャー施設、スポーツ施設、日帰入浴施設、飲食店等生活サービス全般と割引指定店の契約を結び、割引料金で利用できる事業を行います。

5 会員拡大に関する事業

安定した経営基盤の確保とスケーリメリットにより、1人でも多くの中小企業勤労者が充実した勤労者福祉事業のサービスが受けられるよう、加入促進員による未加入事業所訪問、既存会員への紹介依頼、市内及び周辺町への新聞折込みチラシ・ダイレクトメールの送付、盛岡市H・P掲載、ラジオCMによる加入促進活動を行います。

6 情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の参加促進並びに会員以外の勤労者等への事業内容や加入方法等の情報提供により、1人でも多くの中小企業勤労者が総合的な福利厚生サービスが受けられるように、サービスセンターニュースやガイドブック、H・P、モバイル等により、最新の情報を提供します。

センターニュース及びガイドブックの配布は、会員事業所及び個人会員に送付するとともに、サービスセンター事務所窓口での配布、さらには未加入事業所へのガイドブック送付等により、広く事業の周知を図ります。

7 その他この法人の目的を達成するに必要な事業

（1）公益に関する事業

盛岡市が行う勤労者福祉増進事業への参加・協力、関係団体の講演会・イベントなど勤労者事業のPR等の支援を推進し、地域の活性化や公益性の増大に寄与するよう努めます。

（2）共同購入事業の拡大

全福センターとの連携により日常生活用品や特産品の割引価格による提供や「全福ネット入院あんしん保険」の紹介などサービス内容の充実を図ります。

令和元年度一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター収支予算書
自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単価:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
基本財産運用収益	14,000	14,000	0
基本財産利息収益	14,000	14,000	0
特定資産運用収益	8,000	8,000	0
特定資産運用収益	8,000	8,000	0
受取入会金	80,000	100,000	△ 20,000
受取入会金	80,000	100,000	△ 20,000
受取会費	33,438,000	33,018,000	420,000
正会員会費	33,180,000	32,760,000	420,000
特別会員会費	210,000	210,000	0
賛助会員会費	48,000	48,000	0
共済金収益	11,900,000	12,200,000	△ 300,000
共済金収益	10,000,000	11,400,000	△ 1,400,000
精算金収益	1,900,000	800,000	1,100,000
事業収益	21,350,000	21,200,000	150,000
企画・事業負担金収益	1,150,000	1,000,000	150,000
助成事業負担金収益	20,200,000	20,200,000	0
受取補助金等	9,700,000	9,700,000	0
地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
雑収益	901,000	1,001,000	△ 100,000
受取利息収益	1,000	1,000	0
手数料収益	300,000	400,000	△ 100,000
広告料収益	600,000	600,000	0
事業準備積立金取崩収益	0	2,253,000	△ 2,253,000
事業準備積立金取崩収益	0	2,253,000	△ 2,253,000
経常収益計	77,391,000	79,494,000	△ 2,103,000
②経常費用			
事業費			
給与	6,350,000	6,740,000	△ 390,000
報酬	1,546,000	1,861,000	△ 315,000
諸手当	733,000	940,000	△ 207,000
賞与	1,859,000	2,015,000	△ 156,000
賃金	1,826,000	1,800,000	26,000
福利厚生費	1,665,000	2,037,000	△ 372,000
旅費交通費	12,000	12,000	0
通信運搬費	1,245,000	1,081,000	164,000
消耗品費	23,000	22,000	1,000
修繕費	100,000	200,000	△ 100,000
印刷製本費	2,146,000	1,745,000	401,000
燃料費	141,000	210,000	△ 69,000
光熱水費	193,000	161,000	32,000
賃借料	992,000	1,117,000	△ 125,000
租税公課	24,000	25,000	△ 1,000
雑役務費	668,000	670,000	△ 2,000
保険料	55,000	90,000	△ 35,000
共済掛金	14,304,000	13,947,000	357,000
共済給付金	10,000,000	11,400,000	△ 1,400,000
企画事業費	1,396,000	1,200,000	196,000
助成事業費	24,411,000	24,411,000	0
渉外費	20,000	21,000	△ 1,000
備品費	47,000	141,000	△ 94,000
手数料	310,000	278,000	32,000
広告料	818,000	1,000,000	△ 182,000
減価償却費	65,000	775,000	△ 710,000
事業費計	70,949,000	73,899,000	△ 2,950,000

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
管理費			
給与	1,589,000	1,685,000	△ 96,000
諸手当	183,000	235,000	△ 52,000
賞与	465,000	505,000	△ 40,000
福利厚生費	821,000	1,003,000	△ 182,000
会議費	150,000	150,000	0
報償費	10,000	50,000	△ 40,000
旅費交通費	234,000	226,000	8,000
消耗品費	302,000	290,000	12,000
印刷製本費	440,000	358,000	82,000
光熱水費	95,000	80,000	15,000
通信運搬費	351,000	305,000	46,000
賃借料	445,000	502,000	△ 57,000
雑役務費	222,000	224,000	△ 2,000
租税公課	81,000	85,000	△ 4,000
負担金	160,000	160,000	0
食糧費	30,000	30,000	0
渉外費	10,000	10,000	0
備品費	53,000	159,000	△ 106,000
手数料	350,000	313,000	37,000
減価償却費	8,000	86,000	△ 78,000
管理費計	5,999,000	6,456,000	△ 457,000
経常費用計	76,948,000	80,355,000	△ 3,407,000
当期経常増減額	443,000	△ 861,000	1,304,000
当期一般正味財産増減額	443,000	△ 861,000	1,304,000
一般正味財産期首残高	54,021,367	54,171,827	△ 150,460
一般正味財産期末残高	54,464,367	53,310,827	1,153,540
II 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0
III 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
正味財産期末残高	153,464,367	152,310,827	1,153,540